

アンケート調査からみた経営概況

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P32、33参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」とみる企業は67.9%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は65.8となり、前期（69.5）に比べて3.7ポイント上昇し、4期連続で改善した。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業が67.0%で、景況感DIは64.9となった。前期（67.0）に比べて2.1ポイント上昇した。

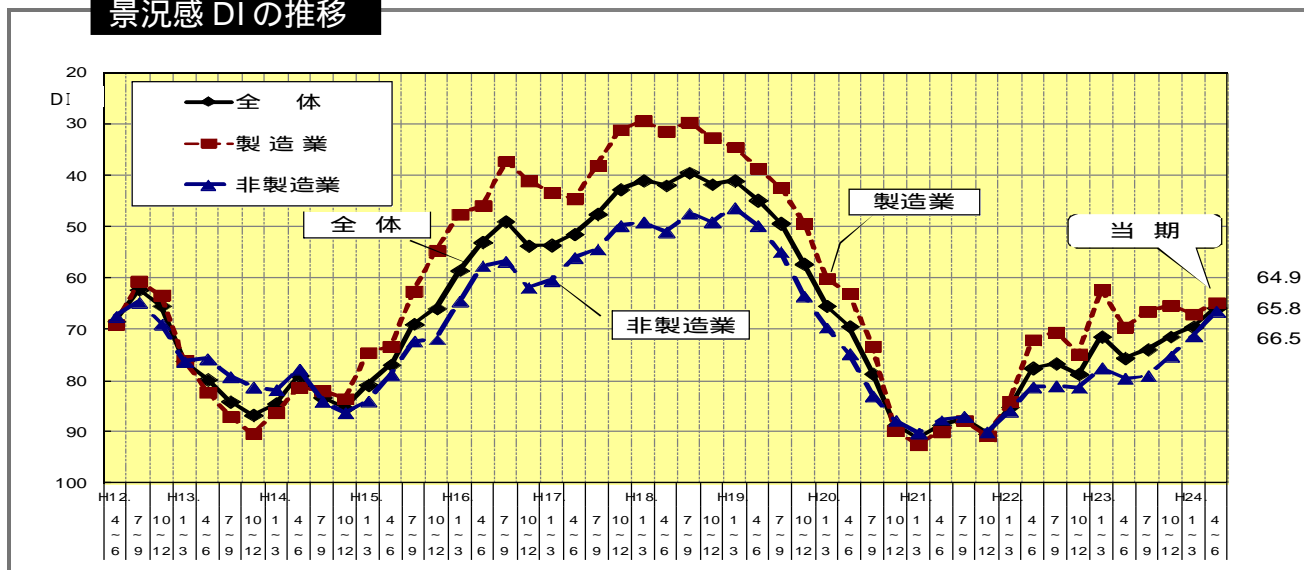
業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が41.5で製造業中最も高い水準となる一方、「印刷業」は84.3で最も低い水準となり、製造業全体の景況感DI（64.9）に比べてそれぞれ20ポイント前後の差があった。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」とみる企業が68.4%で、景況感DIは66.5となった。前期（71.2）に比べて4.7ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、悪化したのは「情報サービス業」と「不動産業」の2業種で、前期に比べてそれぞれ10ポイント以上悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は4.3%で、前期（5.4%）に比べて1.1ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は37.1%で、前期（35.8%）に比べて1.3ポイント増加した。また、「どちらともいえない」とみる企業は58.5%で、前期（58.8%）とほぼ同じだった。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	5.4%	58.8%	35.8%
	当期	4.3%	58.5%	37.1%
製造業	前期	7.2%	61.6%	31.3%
	当期	5.3%	59.4%	35.2%
非製造業	前期	4.2%	57.0%	38.8%
	当期	3.7%	57.9%	38.4%

景況感D Iの推移

単位：DI

業 種	H23. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H24. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	75.6	73.9	71.4	69.5	65.8	3.7
製 造 業	69.6	66.4	65.3	67.0	64.9	2.1
食料品	64.5	75.0	65.3	56.5	51.7	4.8
繊維工業	80.8	63.8	70.0	68.5	75.5	7.0
家具・装備品	83.0	69.4	68.0	56.8	54.5	2.3
パルプ・紙・紙加工品	76.7	74.5	79.2	80.7	77.2	3.5
印刷業	75.4	89.8	85.1	85.2	84.3	0.9
プラスチック製品	68.4	56.5	65.4	70.5	64.2	6.3
鉄鋼業・非鉄金属	69.5	71.4	76.1	71.4	74.1	2.7
金属製品	73.8	60.9	57.1	66.1	61.8	4.3
電気機械器具	67.2	66.7	67.9	77.8	69.4	8.4
輸送用機械器具	54.9	31.8	34.6	45.5	41.5	4.0
一般機械器具	54.0	65.5	55.4	56.5	58.7	2.2
非 製 造 業	79.6	79.1	75.2	71.2	66.5	4.7
建 設 業	82.3	83.5	78.9	78.8	70.9	7.9
総合工事業	90.2	90.2	85.4	80.4	72.9	7.5
職別工事業	82.3	85.4	69.6	77.0	67.9	9.1
設備工事業	74.6	76.3	81.0	79.1	71.9	7.2
卸 売 ・ 小 売 業	79.9	78.9	76.9	72.4	69.1	3.3
(卸売業)	80.7	77.5	77.1	69.3	64.0	5.3
繊維・衣服等	86.7	94.4	88.0	81.5	70.0	11.5
飲食料品	73.0	68.0	71.4	53.6	53.3	0.3
建築材料、鉱物・金属材料等	78.1	74.1	77.4	63.3	65.4	2.1
機械器具	77.1	77.8	72.4	72.7	62.9	9.8
その他	92.6	78.3	77.8	75.0	72.0	3.0
(小売業)	79.0	80.1	76.6	75.1	73.1	2.0
繊維・衣服・身の回り品	86.1	93.9	83.8	88.1	81.4	6.7
飲食料品	80.0	70.3	76.3	66.7	59.6	7.1
機械器具	72.1	71.4	70.7	66.7	68.3	1.6
その他	78.9	86.1	76.3	80.5	84.1	3.6
飲 食 店	83.3	83.7	70.5	63.3	63.3	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	71.7	79.6	71.7	51.9	64.3	12.4
運 輸 業	74.6	65.2	52.9	57.7	52.5	5.2
不 動 産 業	74.5	84.1	70.6	64.9	76.5	11.6
サ ー ビ ス 業	80.5	76.4	79.0	74.5	61.8	12.7
専門サービス業	79.0	75.5	81.5	71.9	66.1	5.8
洗濯・理美容・浴場業	83.0	73.2	77.5	74.5	66.7	7.8
その他生活関連・娯楽業	83.6	81.0	82.0	77.4	55.0	22.4
その他の事業サービス業	76.8	76.1	73.8	74.5	61.0	13.5

2 売上げについて（集計表P34、35参照）

当期（平成24年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は18.6%、「減少した」企業は40.1%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は21.5となった。

前期（28.4）に比べて6.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は19.2%、「減少した」企業は41.2%で、売上げDIは22.0となった。前期（24.0）に比べて2.0ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「食料品」が前期に比べて40ポイント以上上昇し、「家具・装備品」は前年同期に比べて40ポイント以上、「輸送用機械器具」も同30ポイント以上上昇した。

非製造業

売上げが「増加した」企業は18.3%、「減少した」企業は39.5%で、売上げDIは21.2となった。前期（31.4）に比べて10.2ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「卸売・小売業」、「飲食店」、「運輸業」及び「サービス業」の4業種が前期を上回った。特に「サービス業」は20ポイント以上上回った。

対前年で比較すると、7業種中6業種が上回り、特に「飲食店」と「サービス業」は30ポイント以上上回った。

来期（平成24年7～9月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は16.7%、「減少する」企業は33.2%で、来期の売上げDIは16.5と見込まれている。

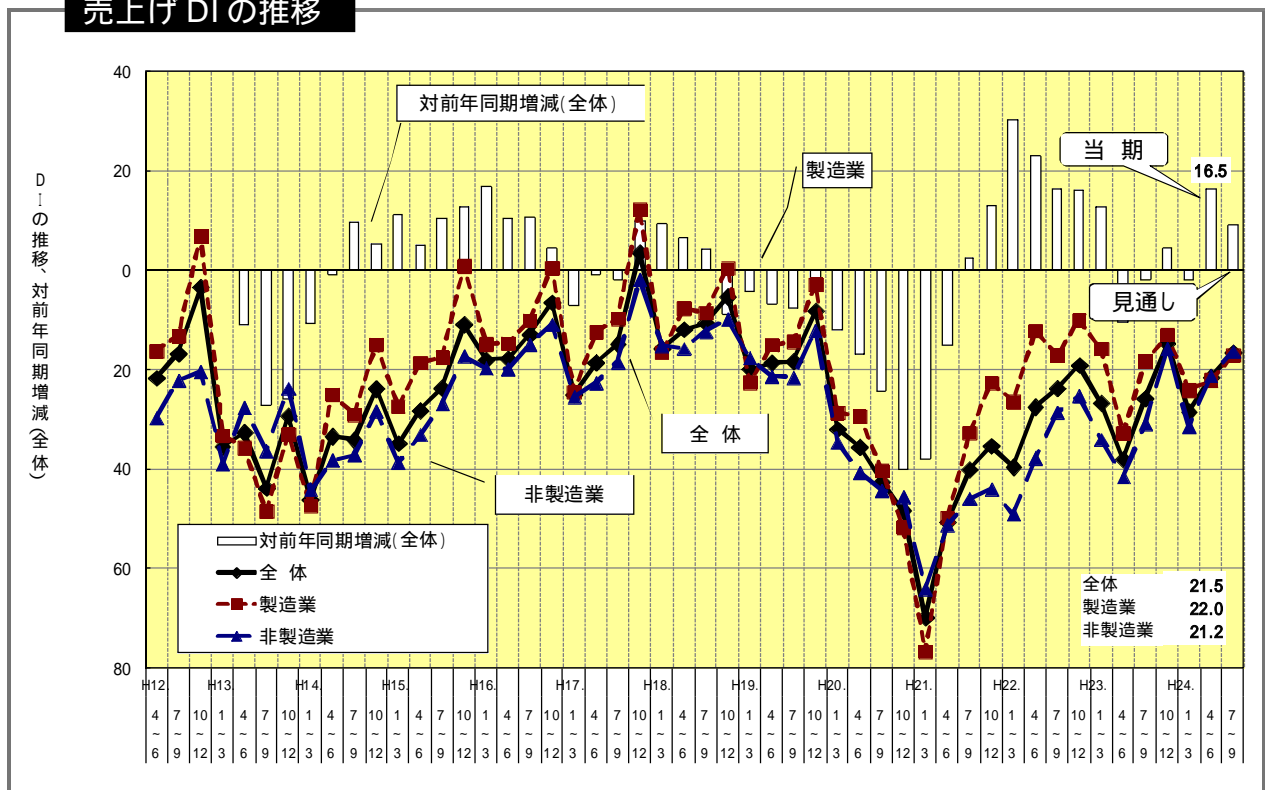
当期と比べると5.0ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは17.0で、当期に比べ5.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは16.2で、当期に比べ5.0ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位：DI

業 種	H23. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H24. 1～3月期	4～6月期 (当 期)	増 減		7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	38.0	25.7	14.6	28.4	21.5	6.9	16.5	16.5
製 造 業	32.7	18.3	12.9	24.0	22.0	2.0	10.7	17.0
食料品	3.1	14.3	6.0	38.7	8.2	46.9	5.1	1.6
繊維工業	9.3	15.2	15.0	13.0	25.0	12.0	15.7	20.8
家具・装備品	55.3	22.2	8.0	20.5	14.3	6.2	41.0	27.3
パルプ・紙・紙加工品	41.7	27.5	9.6	48.3	21.1	27.2	20.6	19.3
印刷業	37.1	63.3	29.8	27.8	37.3	9.5	0.2	43.1
プラスチック製品	22.8	8.9	11.5	19.7	19.2	0.5	3.6	17.0
鉄鋼業・非鉄金属	34.5	40.8	17.4	30.9	32.8	1.9	1.7	24.1
金属製品	49.2	2.2	16.3	16.9	30.9	14.0	18.3	7.3
電気機械器具	37.7	21.7	21.4	20.6	24.2	3.6	13.5	6.5
輸送用機械器具	52.9	37.8	9.6	19.6	20.8	1.2	32.1	15.1
一般機械器具	28.6	16.9	8.8	8.1	25.8	17.7	2.8	12.7
非 製 造 業	41.5	30.8	15.7	31.4	21.2	10.2	20.3	16.2
建 設 業	43.0	28.9	9.7	22.3	27.8	5.5	15.2	19.0
総合工事業	48.3	32.0	14.3	23.6	20.3	3.3	28.0	31.0
職別工事業	41.3	40.0	10.6	25.4	24.6	0.8	16.7	10.5
設備工事業	39.7	16.9	22.4	18.2	37.5	19.3	2.2	15.6
卸 売・小 売 業	40.4	33.7	27.8	38.2	22.6	15.6	17.8	20.0
(卸売業)	44.0	27.5	20.9	27.3	22.1	5.2	21.9	14.8
繊維・衣服等	60.0	55.6	41.7	40.7	25.0	15.7	35.0	40.0
飲食品	16.2	36.0	28.6	25.0	10.0	15.0	6.2	13.3
建築材料・鉱物・金属材料等	56.7	18.5	12.9	16.7	30.8	14.1	25.9	7.7
機械器具	37.1	18.5	10.3	6.1	14.3	8.2	22.8	8.8
その他	59.3	17.4	14.8	50.0	36.0	14.0	23.3	36.0
(小売業)	36.8	38.9	34.2	47.7	23.0	24.7	13.8	24.1
織物・衣服・身の回り品	32.4	32.4	27.0	47.6	34.9	12.7	2.5	35.7
飲食品	43.5	42.1	29.7	50.0	13.0	37.0	30.5	11.1
機械器具	28.6	37.1	40.0	53.3	26.8	26.5	1.8	17.9
その他	42.1	43.2	39.5	39.0	18.2	20.8	23.9	31.8
飲 食 店	48.1	23.8	11.4	26.5	10.2	16.3	37.9	12.8
情 報 サービス業	45.9	29.1	3.8	20.8	25.0	4.2	20.9	1.8
運 輸 業	35.6	19.6	5.8	28.3	23.7	4.6	11.9	0.0
不 動 産 業	42.0	40.4	18.0	25.9	45.3	19.4	3.3	37.7
サ ー ビ ス 業	40.6	30.5	10.4	35.0	8.7	26.3	31.9	12.1
専門サービス業	36.1	8.2	1.9	23.2	10.7	12.5	25.4	8.9
洗濯・理美容・浴場業	45.7	51.2	20.5	51.0	4.7	55.7	50.4	19.5
その他生活関連・娯楽業	42.1	28.6	12.0	42.0	10.0	32.0	32.1	10.2
その他の事業サービス業	40.0	37.8	14.6	23.5	15.3	8.2	24.7	11.9

3 資金繰りについて（集計表P36、37参照）

当期（平成24年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は28.7%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は20.9となった。

前期（28.9）に比べて8.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は30.5%で、資金繰りDIは22.7となった。前期（26.5）に比べて3.8ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「印刷業」、「鉄鋼業・非鉄金属」及び「金属製品」の3業種が前期を下回った。

対前年同期では、11業種中「鉄鋼業・非鉄金属」のみが下回り、「家具・装備品」は30ポイント以上、「輸送用機械器具」は20ポイント以上上回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りDIは19.7となった。前期（30.6）に比べて10.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」、「運輸業」及び「不動産業」が前期を下回った。

対前年同期では7業種中「運輸業」と「不動産業」の2業種以外は上回り、特に「飲食店」は30ポイント以上上回った。

来期（平成24年7～9月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.5%、「悪くなる」見通しの企業は28.6%で、来期の資金繰りDIは22.2と見込まれている。

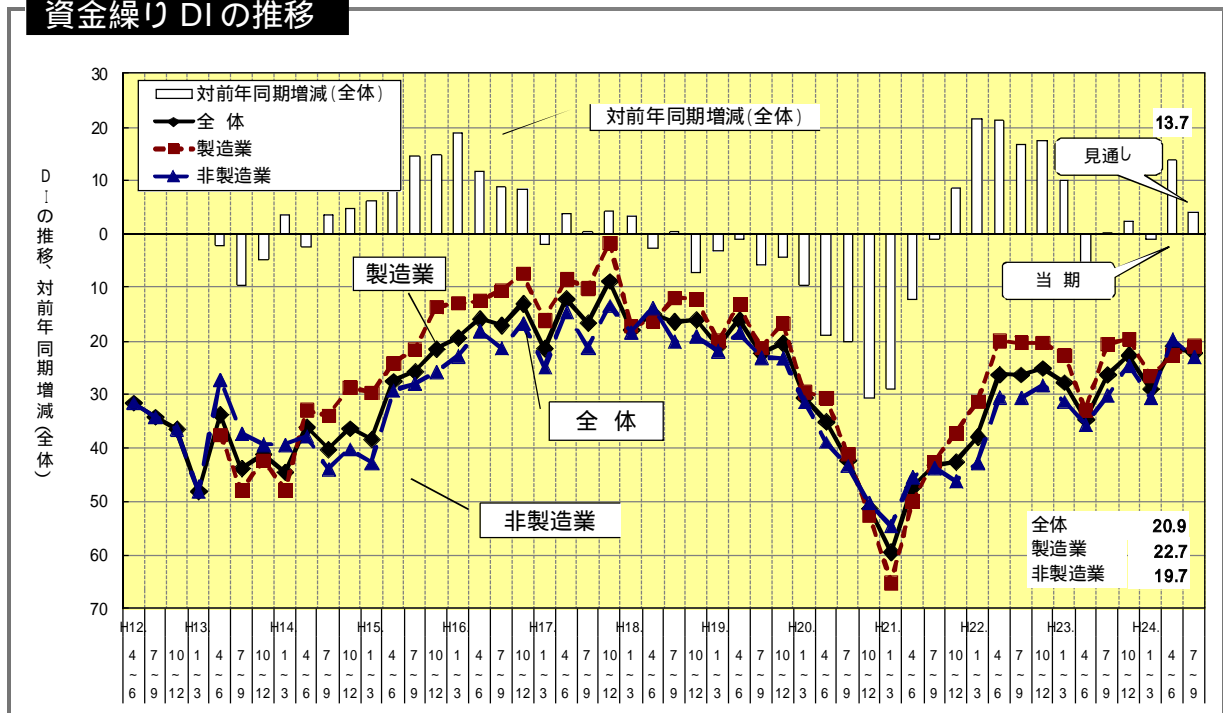
当期と比べると1.3ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは20.9で、当期に比べ1.8ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは23.0で、当期に比べ3.3ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H23. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H24. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	34.6	26.3	22.6	28.9	20.9	8.0	13.7	22.2
製 造 業	33.0	20.6	19.6	26.5	22.7	3.8	10.3	20.9
食料品	11.5	18.9	22.9	22.8	10.3	12.5	1.2	10.5
繊維工業	32.1	15.2	13.2	23.5	21.6	1.9	10.5	34.0
家具・装備品	48.9	36.4	27.3	29.5	15.4	14.1	33.5	32.5
パルプ・紙・紙加工品	44.4	30.6	24.5	45.6	33.9	11.7	10.5	33.3
印刷業	36.7	45.8	25.5	28.0	31.4	3.4	5.3	35.3
プラスチック製品	25.5	14.0	27.1	25.5	22.6	2.9	2.9	13.5
鉄鋼業・非鉄金属	29.8	26.5	27.3	29.6	33.9	4.3	4.1	24.1
金属製品	41.0	8.7	12.5	25.4	31.5	6.1	9.5	15.1
電気機械器具	35.1	22.8	21.8	20.0	15.3	4.7	19.8	6.8
輸送用機械器具	42.9	2.2	8.2	22.6	15.4	7.2	27.5	23.1
一般機械器具	21.7	11.8	9.4	18.9	16.9	2.0	4.8	8.2
非 製 造 業	35.7	30.2	24.6	30.6	19.7	10.9	16.0	23.0
建 設 業	38.5	37.6	32.2	36.3	21.2	15.1	17.3	28.8
総合工事業	45.0	39.1	38.6	25.5	16.4	9.1	28.6	39.6
職別工事業	36.7	41.7	22.7	37.9	24.5	13.4	12.2	19.2
設備工事業	33.9	32.7	34.5	43.5	22.8	20.7	11.1	27.6
卸 売・小 売 業	32.9	26.9	28.1	31.3	18.9	12.4	14.0	21.5
(卸売業)	31.9	23.5	26.1	27.7	20.2	7.5	11.7	19.5
繊維・衣服等	44.4	38.9	45.8	50.0	21.1	28.9	23.3	26.3
飲食料品	9.4	8.3	19.2	12.5	11.1	1.4	1.7	14.8
建築材料・鉱物・金属材料等	37.0	38.5	26.7	21.4	20.0	1.4	17.0	24.0
機械器具	34.4	16.0	17.9	12.5	26.5	14.0	7.9	9.1
その他	38.5	18.2	23.1	41.9	20.8	21.1	17.7	29.2
(小売業)	33.8	29.7	29.9	34.3	17.9	16.4	15.9	23.0
繊維・衣服・身の回り品	41.7	28.1	27.8	31.7	17.5	14.2	24.2	27.5
飲食料品	37.2	31.4	29.7	43.2	8.5	34.7	28.7	28.9
機械器具	27.5	29.4	39.5	37.2	29.7	7.5	2.2	10.8
その他	28.6	29.7	22.2	23.7	18.2	5.5	10.4	23.3
飲 食 店	51.9	33.3	24.4	20.4	19.6	0.8	32.3	34.0
情 報 サ ー ビ ス 業	37.3	26.4	8.2	23.1	31.5	8.4	5.8	16.7
運 輸 業	28.1	33.3	9.8	19.1	28.8	9.7	0.7	13.8
不 動 産 業	34.1	26.7	21.4	27.7	43.5	15.8	9.4	27.7
サ ー ビ ス 業	35.0	29.1	22.4	32.7	9.3	23.4	25.7	21.2
専門サービス業	25.4	22.4	16.3	30.0	7.1	22.9	18.3	25.0
洗濯・理美容・浴場業	34.9	39.5	38.5	40.8	0.0	40.8	34.9	29.3
その他生活関連・娯楽業	51.9	22.5	23.4	30.0	10.2	19.8	41.7	14.0
その他の事業サービス業	28.8	33.3	12.8	29.8	16.9	12.9	11.9	19.0

4 採算について（集計表P38、39参照）

当期（平成24年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は40.5%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は、33.0となった。

前期（39.4）に比べて6.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期（46.6）に比べて13.6ポイント改善した。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は41.8%で、採算DIは33.8となった。前期（36.4）に比べて2.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中6業種が前期を上回り、特に「食料品」と「パルプ・紙・紙加工品」は20ポイント以上上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は39.7%で、採算DIは32.5となった。前期（41.4）に比べ8.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「情報サービス業」、「運輸業」及び「不動産業」を除く4業種が前期を上回った。

対前年同期では全ての業種が上回り、特に「飲食店」と「サービス業」は20ポイント以上上回った。

来期（平成24年7～9月期）の見通し

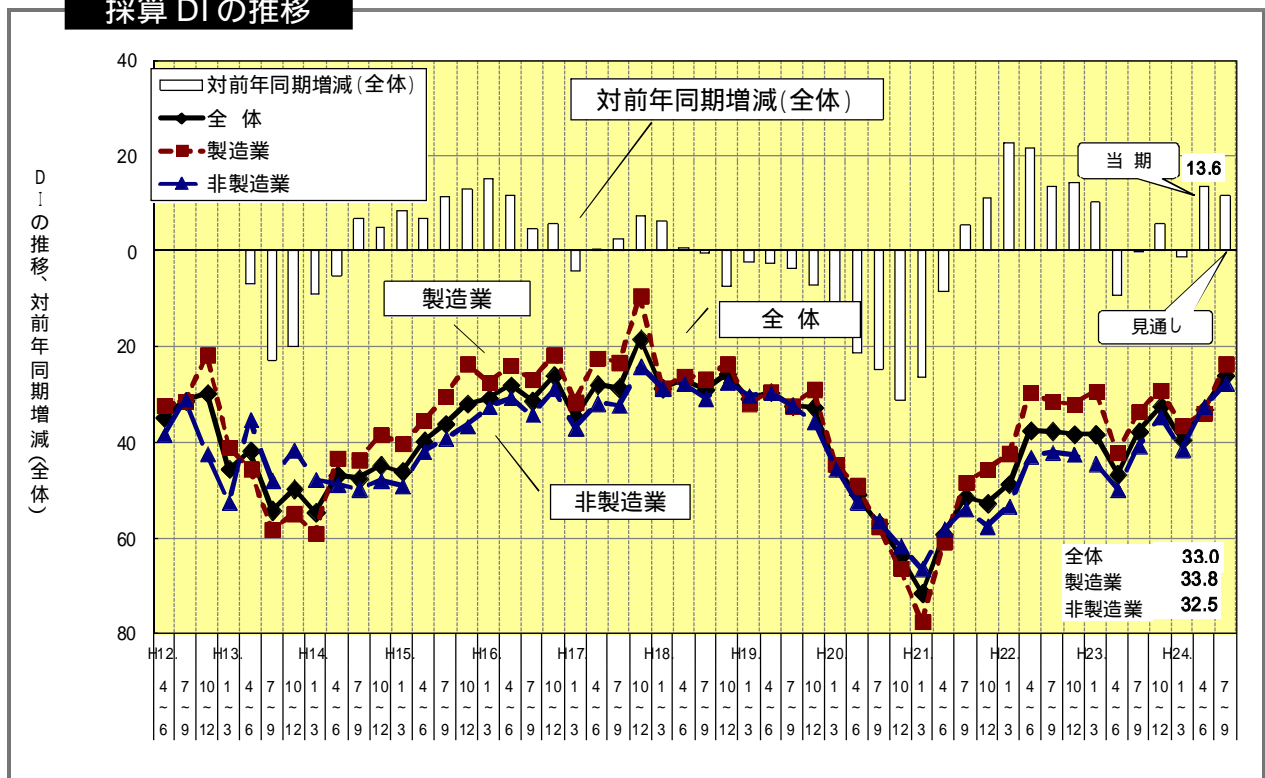
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.5%、「悪くなる」見通しの企業は33.5%で、来期の採算DIは、25.9と見込まれている。

当期と比べると7.1ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは23.5で、当期に比べ10.3ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の採算DIは27.6で、当期に比べ4.9ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D I の推移

単位: DI

業 種	H23. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H24. 1~3月期	4~6月期 (当 期)	増減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	46.6	37.7	32.4	39.4	33.0	6.4	13.6	25.9
製 造 業	42.1	33.5	28.9	36.4	33.8	2.6	8.3	23.5
食料品	33.3	47.1	26.7	40.4	12.7	27.7	20.6	3.5
繊維工業	40.4	29.8	18.4	25.5	36.5	11.0	3.9	30.2
家具・装備品	55.6	42.4	27.3	38.6	21.1	17.5	34.5	37.5
パルプ・紙・紙加工品	52.7	35.4	30.8	66.7	41.1	25.6	11.6	38.6
印刷業	40.0	58.3	46.8	38.0	52.0	14.0	12.0	44.0
プラスチック製品	27.3	37.2	41.7	37.7	32.7	5.0	5.4	23.1
鉄鋼業・非鉄金属	45.5	42.9	36.4	42.6	40.7	1.9	4.8	29.3
金属製品	44.3	20.5	20.8	28.8	29.6	0.8	14.7	17.3
電気機械器具	47.4	35.7	23.6	28.8	34.4	5.6	13.0	5.0
輸送用機械器具	49.0	11.1	22.4	32.1	30.8	1.3	18.2	25.5
一般機械器具	32.8	28.0	22.6	20.8	37.3	16.5	4.5	13.1
非 製 造 業	49.7	40.6	34.6	41.4	32.5	8.9	17.2	27.6
建 設 業	52.8	47.0	37.3	45.0	33.5	11.5	19.3	30.9
総合工事業	61.7	51.1	44.2	53.8	33.3	20.5	28.4	43.4
職別工事業	40.0	48.9	36.4	43.1	32.7	10.4	7.3	23.1
設備工事業	56.7	41.8	32.7	39.3	34.5	4.8	22.2	26.3
卸 売 ・ 小 売 業	45.7	39.9	38.6	41.6	30.1	11.5	15.6	26.9
(卸売業)	43.4	37.5	39.1	33.8	29.5	4.3	13.9	21.1
繊維・衣服等	59.3	52.9	50.0	50.0	47.4	2.6	11.9	47.4
飲食物品	30.3	41.7	46.2	28.0	29.6	1.6	0.7	14.8
建築材料・鉱物・金属材料等	46.4	38.5	41.4	32.1	28.0	4.1	18.4	24.0
機械器具	29.0	34.8	17.9	15.6	20.6	5.0	8.4	3.0
その他	57.7	22.7	42.3	45.2	29.2	16.0	28.5	29.2
(小売業)	47.7	41.9	38.2	48.5	30.5	18.0	17.2	31.5
織物・衣服・身の回り品	41.7	46.9	28.6	47.6	30.0	17.6	11.7	30.0
飲食物品	56.8	34.3	44.4	51.2	19.1	32.1	37.7	31.8
機械器具	41.5	42.4	45.9	47.6	36.1	11.5	5.4	22.9
その他	50.0	44.4	33.3	47.2	38.6	8.6	11.4	39.5
飲 食 店	51.9	45.2	31.0	40.8	28.9	11.9	23.0	39.1
情 報 サ ー ビ ス 業	59.3	30.2	16.3	29.4	42.6	13.2	16.7	22.2
運 輸 業	52.7	31.8	33.3	40.4	44.1	3.7	8.6	19.0
不 動 産 業	52.3	43.2	36.4	35.4	51.1	15.7	1.2	34.8
サ ー ビ ス 業	48.3	39.8	32.0	42.7	25.9	16.8	22.4	25.7
専門サービス業	35.1	26.5	12.8	34.7	25.5	9.2	9.6	20.0
洗濯・理美容・浴場業	44.2	44.7	50.0	54.2	11.9	42.3	32.3	36.6
その他生活関連・娯楽業	59.6	45.0	38.3	38.8	22.8	16.0	36.8	21.4
その他の事業サービス業	54.9	45.5	29.7	43.5	39.7	3.8	15.2	27.6

5 設備投資について（集計表P40～41参照）

当期（平成24年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は18.2%で、前期（16.8%）に比べて1.4ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。前年同期（14.4%）比でも3.8ポイント増加した。内容をみると、「生産・販売設備」が38.2%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が28.7%、「建物（工場・店舗等を含む）」が26.2%で続いている。

目的をみると、「更新、維持・補修」が55.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.4%、「合理化・省力化」が24.5%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は20.4%で、前期（21.7%）に比べ1.3ポイント減少した。

また、前年同期（18.7%）を1.7ポイント上回った。

11業種中6業種が前期比で下回った。一方、「鉄鋼業・非鉄金属」は10ポイント以上上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が56.2%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が27.3%、「情報化機器」が19.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が60.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.2%、「合理化・省力化」が29.8%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は16.8%で、前期（13.6%）に比べ3.2ポイント増加した。

前期比では、7業種中「情報サービス業」、「運輸業」及び「不動産業」以外の4業種が前期を下回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.0%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が25.3%、「生産・販売設備」が24.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が50.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が27.1%、「合理化・省力化」が20.1%で続いている。

来期（平成24年7月～9月期）の見通し

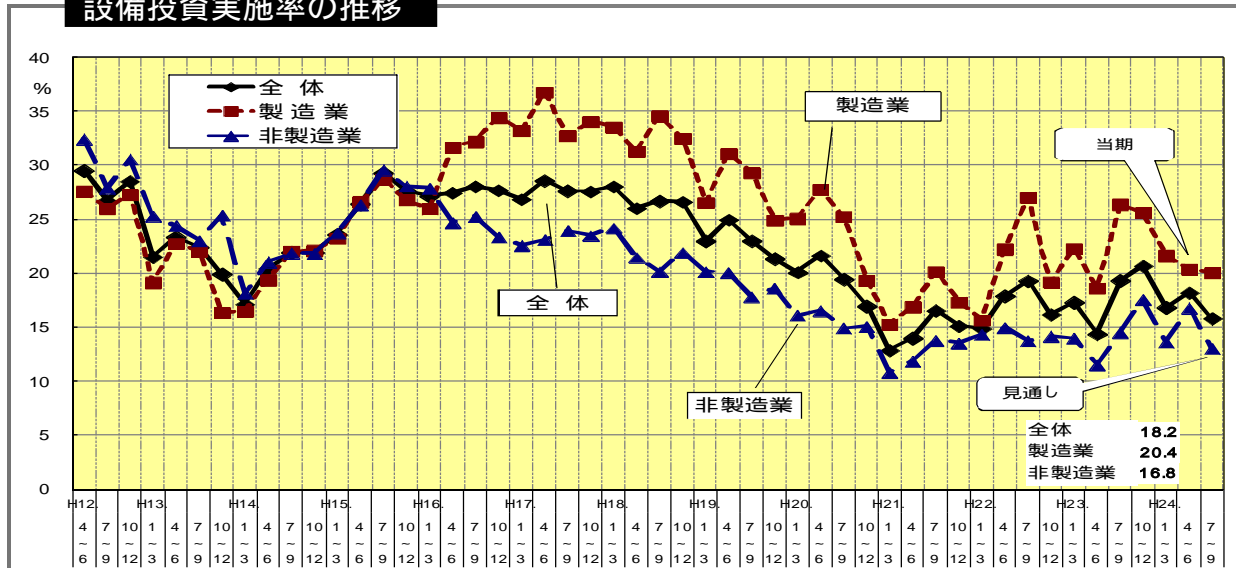
来期に設備投資を実施する予定の企業は15.8%で、当期と比べると2.4ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

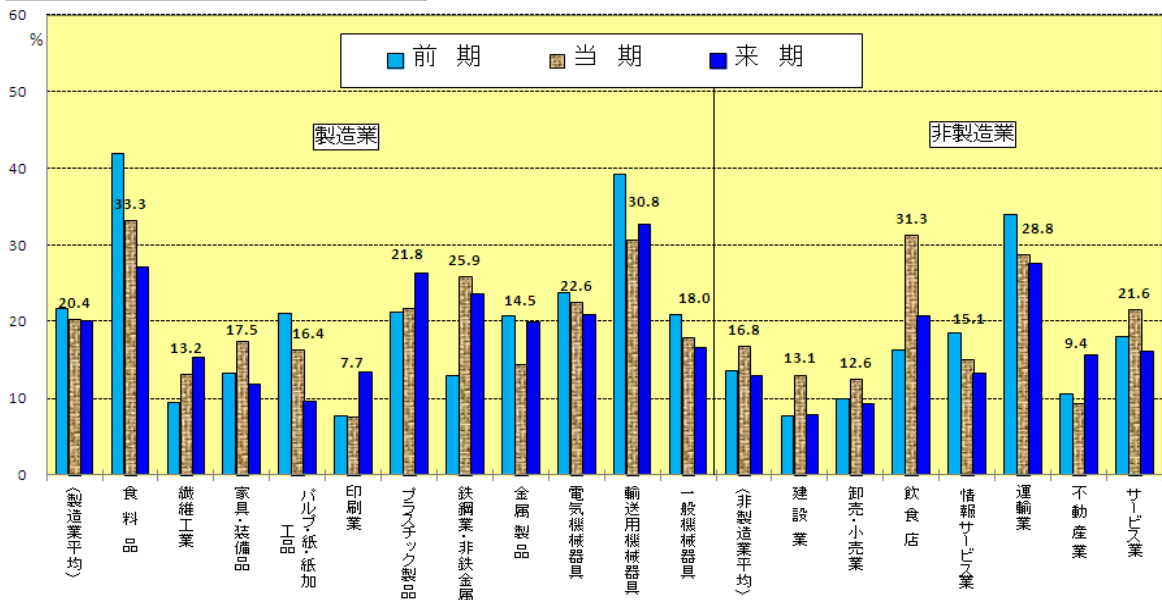
設備投資を予定している企業は、製造業で20.1%、非製造業で13.0%となっている。

製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

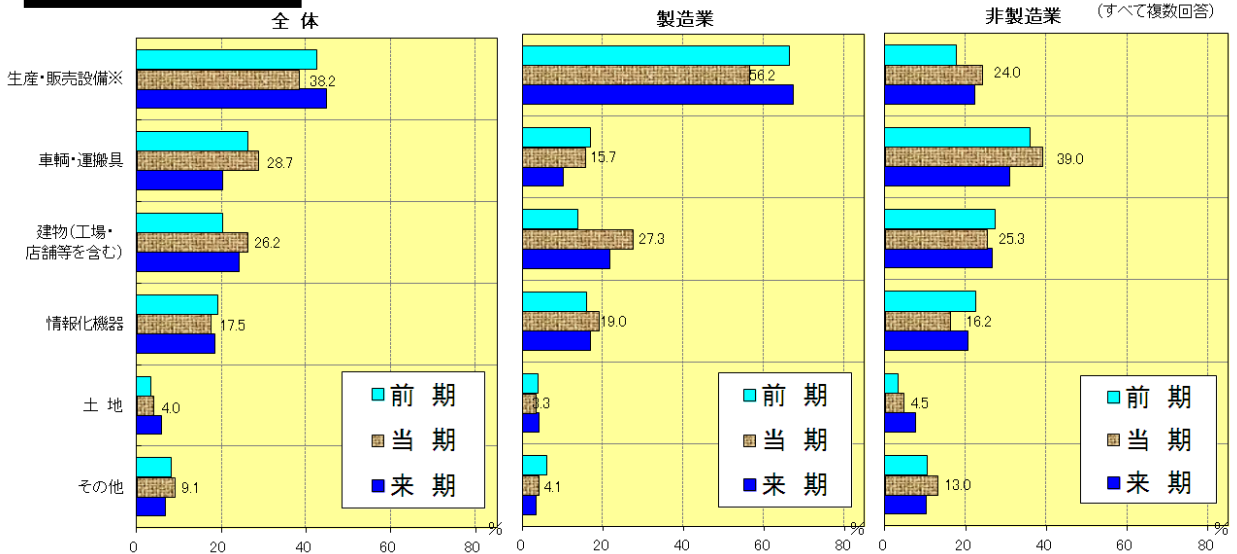


業種別・設備投資実施率



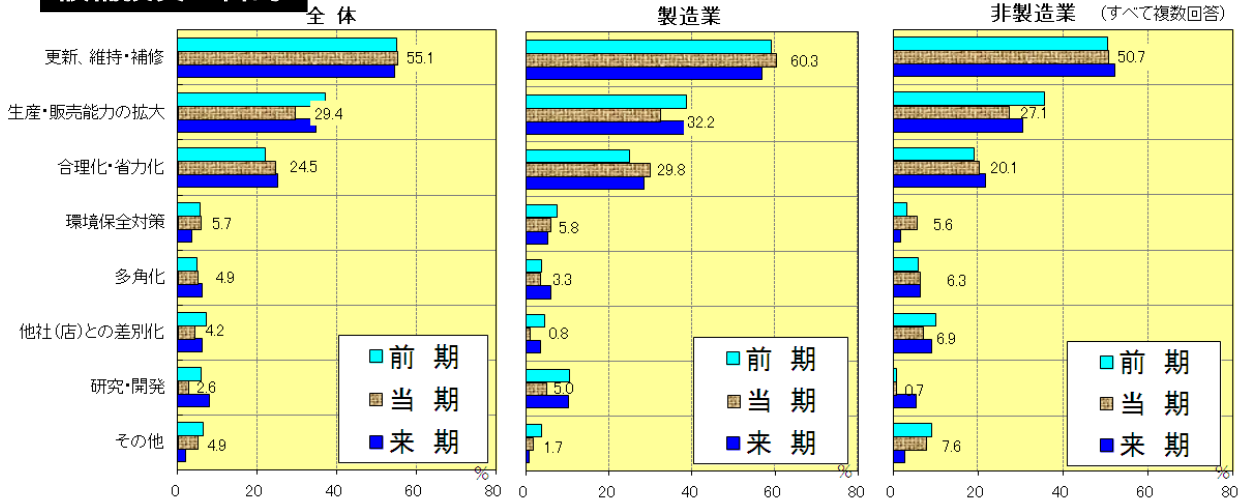
数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。